

愛媛県の経済

2026年1月

四国銀行地域イノベーション部
四銀地域経済研究所

目 次

1. 愛媛県経済の状況：人口と労働力	
(1) 人口	1
(2) 労働力	3
2. 愛媛県経済の状況：所得	
(1) 所得の全国比較	7
(2) 市町村別所得	7
3. 愛媛県経済の分析	
(1) 産業構造	9
(2) 愛媛県の特徴的な産業	9
(3) 経済成長	11
(4) 県外との経済交流	13
(5) 愛媛県の経済を支える産業①：雇用吸収産業	14
(6) 愛媛県の経済を支える産業②：外貨獲得産業	14
(7) 愛媛県の経済を支える産業③：所得創出産業	16
(8) 産業の成長性	17
(9) 産業同士のつながり	18
4. 愛媛県経済の総括と高知県が学ぶべき方向性についての考察	
(1) 愛媛県産業・経済の課題	20
(2) 愛媛県から高知県への示唆	20

四国銀行・四銀地域経済研究所の「地域経済」シリーズ、今回は愛媛県を取り上げる。

本レポートは、愛媛県経済の特徴と強み・弱みを把握することで、愛媛県が今後、取り組むべき方向性を考えるとともに、高知県が少子高齢化の中でも「賢く縮小」していくための「気づき」を提供することを目的としている。そのため、随所で高知県との比較に触れているが、図表等を明示していない数字等については、ピックアップレポート「高知県の経済」（2025年4月）をご参照いただければ幸いである。

1. 愛媛県経済の状況：人口と労働力

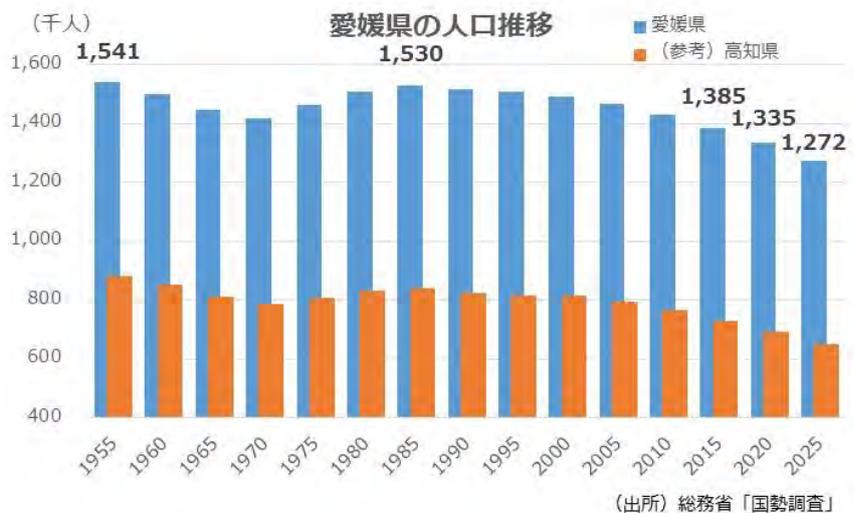
(1) 人口

① 人口動態の長期時系列推移

愛媛県は四国の中で最も人口規模が大きい。それでも人口動向は他の四国3県と同じで、1955年時点で約154.1万人だった総人口は、2025年には約127.2万人にまで減少している。

1960年代までは、戦後復興期における海外移民や、高度経済成長期における大都市圏等への人口移動により人口は継続的に減少していた。1970年代に入ると海外移民や都市部への流出が減少、第二次ベビーブームも重なって人口は増加に転じた。1980年代以降、出生数の減少と人口流出の拡大によって再び人口は減少に転じ、以降は自然減の拡大によって人口減少は年々加速している。

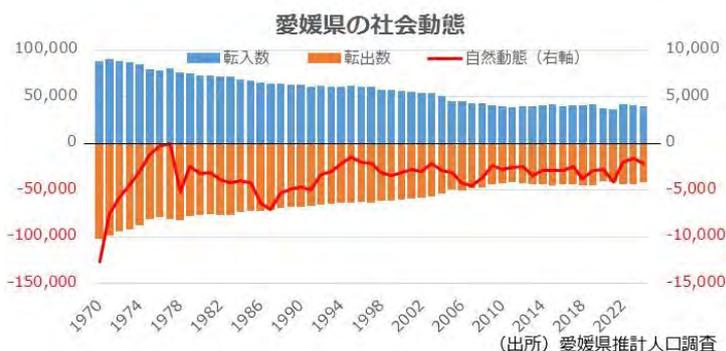
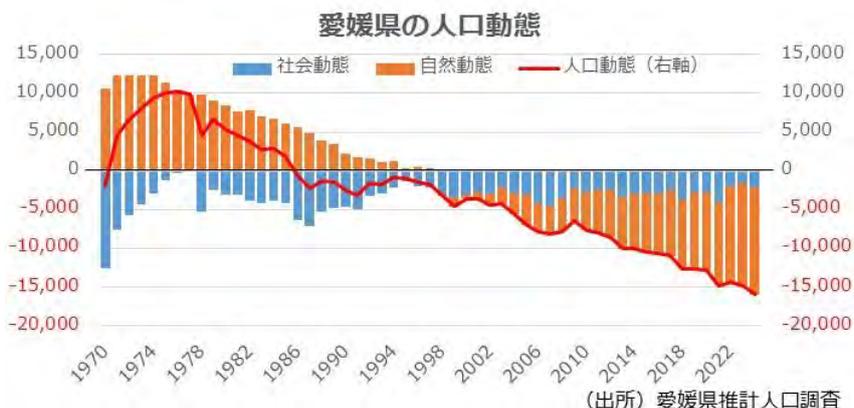
人口規模が大きいせいもあるが、愛媛県の人口減少数は四国の中では最も多い。人口比でみた場合には高知県（1.6%）、徳島県（1.5%）のほうが大きいですが、愛媛県の人口は2024年に年間16,000人近く（約1.25%）減少している。



② 自然動態と社会動態

愛媛県においても他の四国3県と同様、出生数の減少と死亡数増加は歯止めがかからず自然減が年々拡大している。2020年には年間の自然減が▲10,000人を超え、2024年にはその数が▲13,851人に上った。

一方の社会動態では、2000年代に入って以降しばらく▲3,000人～▲4,000人前後の減少が続いていたが、直近3年間では▲2,000人程度で推移している。



③ 年齢別人口

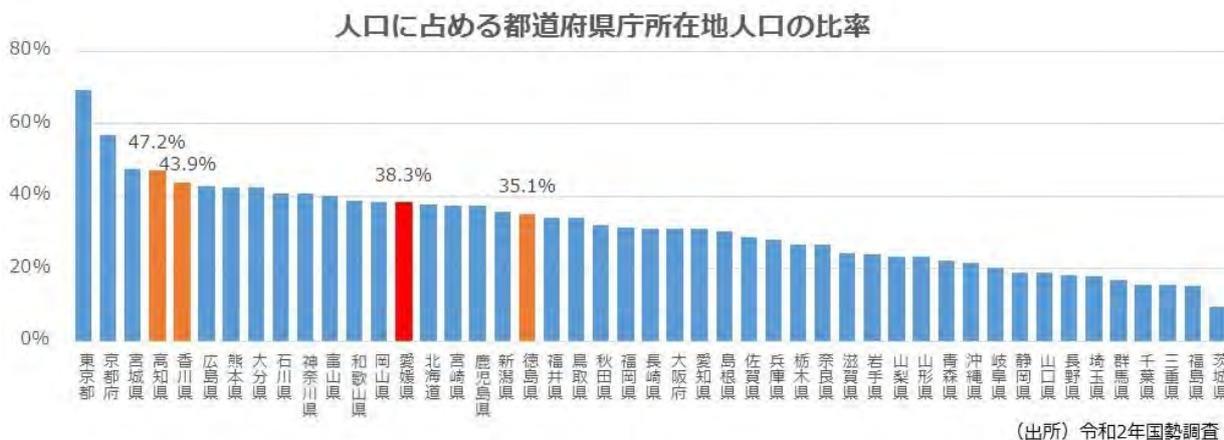
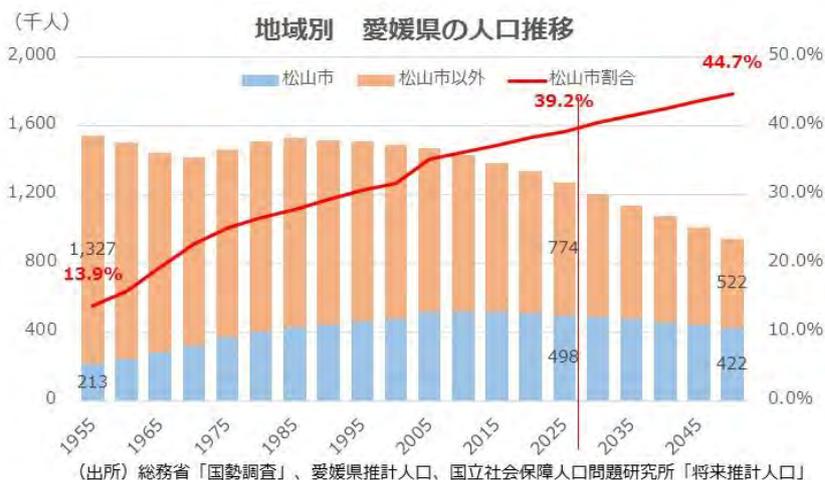
高齢化も他県と同様に進んでおり、2025年には人口の3分の1以上を65歳以上の高齢者が占めている。高齢者人口の増加は既にピークアウトしており、今後は緩やかに減少していく見込みだが、それ以上に年少人口と生産年齢人口が減少していくため、2050年には高齢化率は43%まで上昇する見込みである。



④ 地域別の人口動態

愛媛県では、県庁所在地である松山市への人口集中度は高知県ほど高くない。1955年には松山市の人口比率は約14%に過ぎず、四国内では最も低かった。その後、松山市への人口集中とともに他地域の人口が減少したことで、2025年時点では39.2%となっているが、高知県や香川県よりは低い。令和2年国勢調査のデータでみると、全国的には愛媛県も県庁所在地への人口集中度は高いほうだが、高知県と香川県の集中度が際立って高いことが見て取れる。

水産養殖業や柑橘栽培などの農業を主力とする南予地域では人口の減少率が高くなっているが、後述するように、愛媛県は地域によって特色ある産業が発達していることが、四国の中では比較的人口が分散している理由の一つであろう。



(2) 労働力

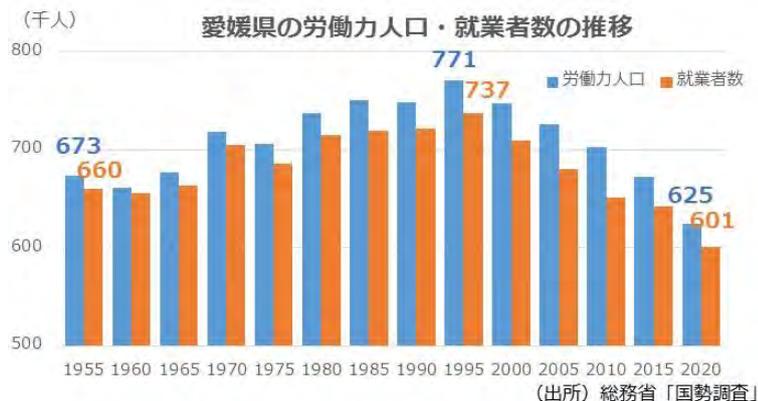
① 労働力人口と労働力率

1955年、愛媛県には67万3千人の労働力人口¹があり、66万人が就業していた。人口の増加とともに労働力人口が増加し、ピークの1995年には77万1千人の労働力人口を擁したが、人口が減少に転ずるとともに労働力人口も減少し、2020年時点の労働力人口は62万5千人となっている。愛媛県の労働力人口の減少数は四国最大であり、この傾向は今後も継続と思われることから、労働力の不足 (= 担い手不足) にどう対応するかは愛媛県の大きな課題であろう。

四国4県の労働力率をみると、愛媛県は長く他県と比較して低い傾向にあり、1955年には67.6%で最も高い高知県とは4ポイントの差があった。その後、労働力率が高い若者の都市部への流出によって労働力率が低い高齢者の割合が高まったこと、また純然たる高齢化の進展などによって労働

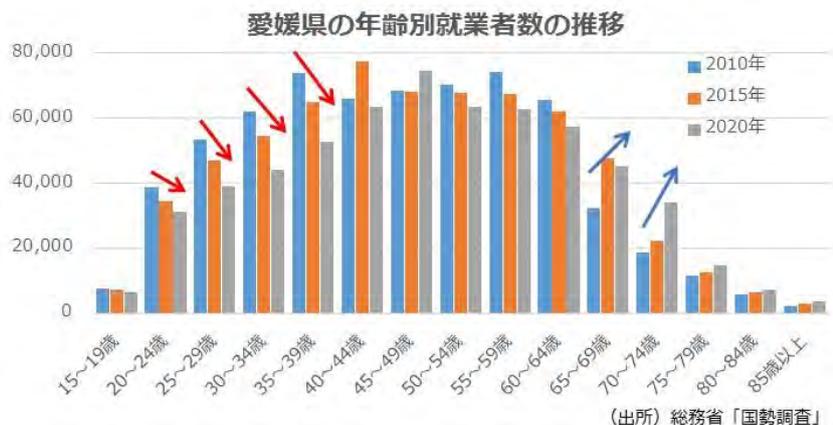
¹ 労働力人口とは、現に仕事をしている就業者と、仕事を探している完全失業者を合わせたもの。非労働力人口には、主婦や学生、高齢者などがあたる。労働力率は15歳以上人口に占める労働力人口の割合。

力率は継続的に低下しており、2020年時点では各県とも60%前後の水準にある。



②就業者数

愛媛県の就業者数を年齢別にみると、20代から30代の若年就業者が大幅に減っている。高齢者雇用が進んだことで65歳以上の就業者は増加傾向にあるが、そもそも少子高齢化と人口減少によって就労可能な人口が減少している。人口減少は労働力人口の減少につながり、それはすなわち経済、社会を担う人材の絶対数の不足を意味する。人口減少が当面避けられないと言われている以上、「人が足りない社会」を前提として、これをどう克服するのかが問われている。

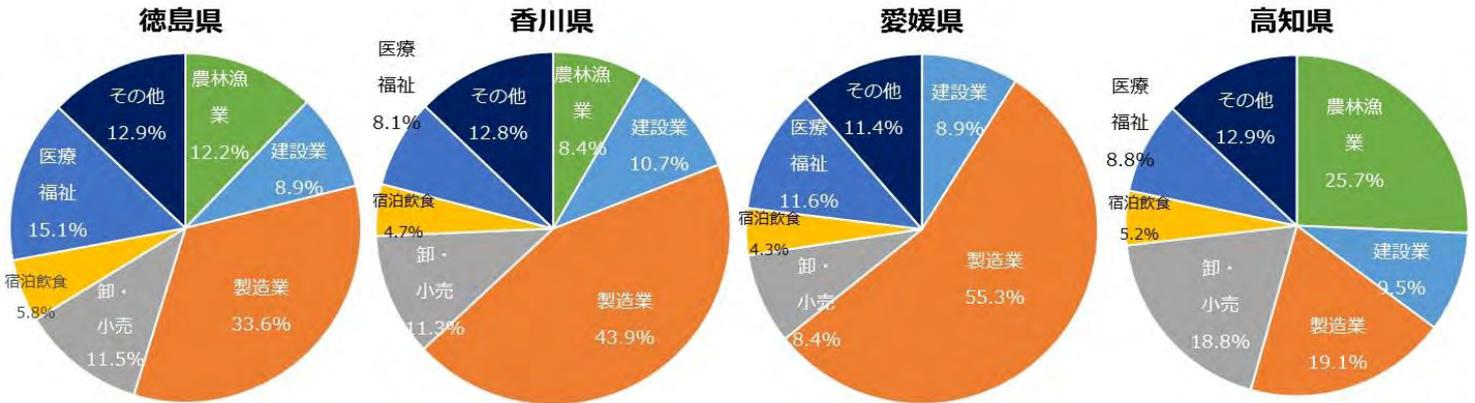


③外国人労働者

人手不足を補う手段の一つが、外国人労働者の活用である。愛媛県では、四国の中では香川県とともに比較的早くから外国人労働者の活用が進められてきた。2013年ごろまで、その数は横ばいで推移していたが、2015年以降、外国人労働者の人数は急速に増加、2024年時点ではその数14,550

人となっている。

愛媛県の特徴は農業での就労が比較的少なく製造業での就労が多いことで、造船関連や繊維（タオル）など、製造業での就労は全体の55%となっている。また、医療・介護分野で就労する外国人も一割を超えており、割合では徳島県の15%に及ばないものの、人数では1,700人近くおり、四国では最も多くなっている。



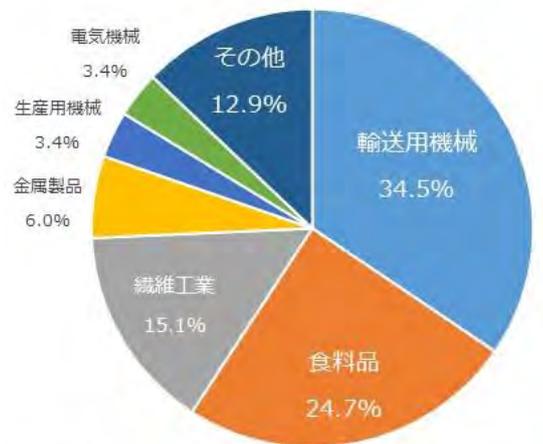
愛媛県の外国人労働者の就業業種について、製造業の内訳をみると、最も多いのは「輸送用機械」で、「食料品」「繊維工業」が続く。

地域別（職業安定所別）では今治が4,492人で最も多く、松山が4,219人で続く。今治では8割に相当する3,569人が製造業で就労しており、造船、繊維関連での就労が多い。

松山でも製造業が最も多いが、その数は全体の3分の1程度で、医療・福祉、建設業、卸売・小売、飲食・宿泊など多様な産業に分布しているのが特徴である。

その他、新居浜に1,580人、西条に1,194人などとなっている。

愛媛県の外国人労働者（製造業）



(出所) 愛媛労働局「『愛媛県の外国人雇用状況』の届け出状況」

【地域別・産業別外国人労働者数】

	全産業計	農林業	建設業	製造業	卸・小売	医療福祉	その他
松山	4,219	48	598	1,373	413	819	968
今治	4,492	11	268	3,569	169	173	302
八幡浜	688	74	23	370	87	83	51
宇和島	902	115	10	320	252	37	168
新居浜	1,580	3	204	807	63	245	258
西条	1,194	64	88	717	102	157	66
四国中央	980	37	82	521	116	134	90
大洲	495	4	29	363	19	46	34
総数	14,550	356	1,302	8,040	1,221	1,694	1,937

(注) 公共職業安定所ごとの集計。

(出所) 愛媛労働局『『愛媛県の外国人雇用状況』の届出状況(令和6年10月末時点)』

2. 愛媛県経済の状況：所得

(1) 所得の全国比較

四国においては、1980年代から1990年代にかけて、「四国の玄関口」でありサービス業が発展した香川県が先行して所得の向上を果たした。その後、1990年代後半には全国的に所得が伸び悩んだ時期に徳島県の所得が向上し、香川県の所得水準に並んだ。

愛媛県においては、全国的に所得が低下した2000年代後半に所得の落ち込みを小幅に抑えられたことで、2010年には香川県、徳島県と同水準に並んだ。その後は各県とも同様の所得カーブを描いており、現在では高知県だけがやや低い水準に留まっている。



(2) 市町村別所得

【愛媛県町村別 納税義務者一人当たり課税対象所得の推移】

	納税義務者一人当たり課税対象所得の推移				県内順位			
	1975年	2000年	2023年	1975年比	1975年	2000年	2023年	傾向
愛媛県	1,326	3,242	3,159	138.3%				
松山市	1,366	3,439	3,304	141.8%	3	2	1	→
今治市	1,329	3,192	3,126	135.2%	6	5	5	→
宇和島市	1,266	3,042	2,972	134.6%	11	13	8	→
八幡浜市	1,286	3,010	2,946	129.1%	10	16	9	→
新居浜市	1,462	3,163	3,280	124.4%	1	7	2	→
西条市	1,291	3,089	3,081	138.7%	8	11	6	→
大洲市	1,178	3,020	2,749	133.4%	17	15	16	→
伊予市	1,172	3,083	2,825	141.1%	18	12	11	→
四国中央市	1,286	3,220	3,176	146.9%	9	4	4	→
西予市	1,155	2,827	2,785	141.1%	19	19	13	→
東温市	1,208	3,512	3,207	165.5%	14	1	3	→
上島町	1,408	3,160	2,761	96.2%	2	9	15	→
久万高原町	1,336	3,096	2,847	113.2%	5	10	10	→
松前町	1,352	3,278	3,027	123.9%	4	3	7	→
砥部町	1,193	3,190	2,788	133.6%	16	6	12	→
内子町	1,202	2,932	2,679	122.8%	15	17	18	→
伊方町	1,321	3,162	2,691	103.7%	7	8	17	→
松野町	1,098	2,603	2,473	125.3%	20	20	20	→
鬼北町	1,231	2,839	2,664	116.3%	13	18	19	→
愛南町	1,258	3,041	2,778	120.9%	12	14	14	→

(出所) 総務省「市町村課税状況等の調」より四国銀行作成

愛媛県においては、県庁所在地である松山市の所得が高いのはもちろんのこと、クレーンや建設機械部品などの製造業が盛んな新居浜市、松山市に隣接する東温市、「日本一の紙のまち」四国中央市が所得上位に並んでいる。

平地が多く、人が集住して製造業、サービス業が発達した松山市から東予地域にかけての東部一帯の所得が相対的に高く、山岳・丘陵地帯が多くを占め農業、漁業および食料品製造業などの軽工業が主力の南予地域の所得は相対的に低くなっている。

【市町村別所得分布】

県平均以上（4市）

上位 10 位まで



(出所) 総務省「市町村課税状況等の調」より四国銀行作成

3. 愛媛県経済の分析

(1) 産業構造

愛媛県の産業構造を就業者割合で見ると、目立つのは「農林漁業」の比率が6.4%と高いことである。次項で述べるように、愛媛県は「柑橘王国愛媛」として温州みかんをはじめとした柑橘類の栽培が盛んなのと、宇和海沿岸全域で行われている海面養殖業が有名だ。これら産業は愛媛県のイメージを形成するほど存在感が大きい。

そのほかに目につくのは「医療・福祉」の割合が高いことである。高知県をはじめ四国では総じて「医療・福祉」の割合が高く、高齢化が進むなか、今後も同産業の重要性は増していくだろう。



(2) 愛媛県の特徴的な産業

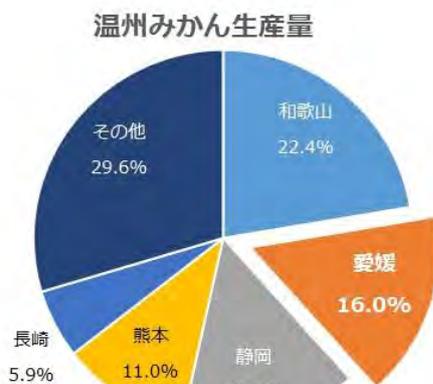
ここでは、愛媛県を特徴づける産業をいくつかピックアップしてご紹介する。

① 柑橘栽培

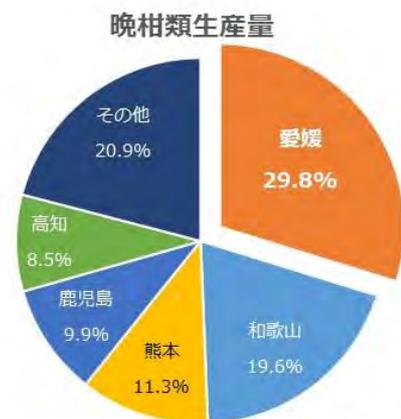
愛媛県は一年を通して温暖で晴れの日が多く、温州みかんをはじめとした柑橘類の栽培に適している。特に宇和島市や八幡浜市などの西宇和地域では、石垣で覆われた段々畑で柑橘類が栽培されており、太陽光と海からの反射光、石垣からの輻射熱によって日の光を十分に浴び、品質の高いみかんが生産される。温州みかん以外の晩柑類は、今治市から西宇和地域まで広い範囲で栽培されている。

愛媛県の柑橘類の生産量は全国でも有数で、温州みかんは和歌山県に次いで全国二位、その他の晩柑類では全国一位の生産量を誇る。生産される品種は40種類以上と言われ、年間を通じて安定栽培できるのが強みとされるが、県の試験機関である農林水産研究所果樹研究センター（みかん研究所）では絶えず新品種の開発を行っており、「愛媛果試28号（紅まどんな）」や「甘平」などが人気を博している。また、2025年3月にはそれらを掛け合わせた「愛媛果試48号（紅プリンセス）」が本格的に市場に投入された。

栽培従事者の減少や温暖化による栽培エリアの変化などの課題もありつつ、愛媛県の2015年産業連関表（187部門表）において、「果実」の域際収支は280億円の黒字となっており、約6,000億円にのぼる域際赤字を抱える愛媛県にとって、重要な外貨獲得産業となっている。



(注) 温州みかんの生産量は2022年のデータ。
(出所) 農林水産省「農林水産統計年鑑（令和5年版）」



(注) 晩柑類の生産量は2021年のデータ。
(出所) 農林水産省「農林水産統計年鑑（令和5年版）」

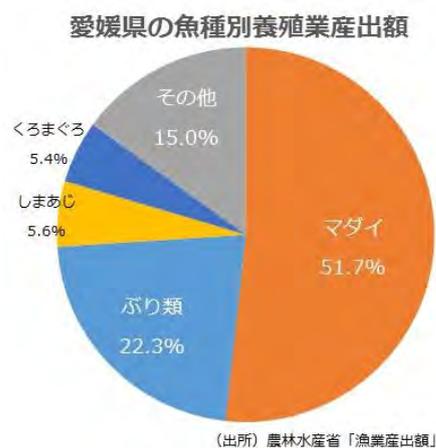
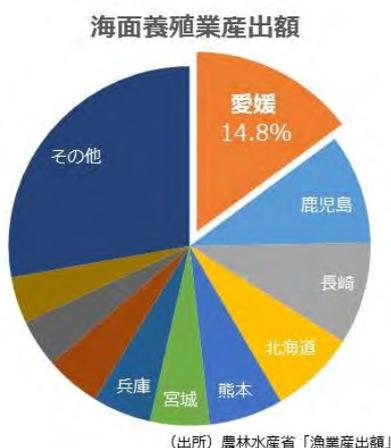
② 海面養殖業

愛媛県海面養殖業は、主に宇和海沿岸で行われている。宇和海はリアス式海岸で大小の穏やかな入り江や湾があって風や波の影響を受けにくい。黒潮の分岐流が流れ込んで海水の交換が盛んなため水質が保全されやすく、また冬季の最低水温が13℃を下回らないため、養殖に最適な環境なのである。愛媛県では漁業よりも養殖業のほうが盛んで、2023年時点では、海面漁業に占める養殖業の割合は78.2%にのぼる。

愛媛県海面養殖業産出額は全国一位で、魚種別にみても「マダイ」「シマアジ」が一位で「ぶり類」が二位、「くろまぐろ」も五位に相当する。



(注) 2015年11月時点のデータ。
(出所) (一社) マリノフォーラム 2.1 「養殖漁場マップ」



愛媛県の養殖業は、飼料の開発から魚病対策、生産体制や流通販売に至るまで、養殖事業者や漁協、県、愛媛大学など産官学が一体となって取り組んできた。「戸島一番ブリ」や「伊予の媛貴海（媛スマ）」など、飼料や出荷方法等の生産管理基準を設けた事業者オリジナルのブランド魚が多数展開されており、品質も年々向上している。平成24年からは愛媛県産の優れた養殖魚を「愛育フィッシュ」と命名し、普及推進プロジェクトを立ち上げてプロモーション活動が展開されており、柑橘類と同様、

県が積極的に関与した取り組みは大きな成果につながっている。

担い手不足や海水温度の上昇といった課題のほか、コストの大半を占める魚粉（飼料原料）価格が高騰する一方で価格転嫁が難しいことから養殖業の経営は厳しさを増しているが、海面漁業（海面漁業と海面養殖業の合計）の域際収支は 552 億円の黒字であり、これも愛媛県の重要な外貨獲得産業の一つとなっている。

③ 製紙業

愛媛県には、四国中央市を中心として多様な品目を生産する大手製紙業者、ティッシュペーパーやトイレットペーパーなどの衛生用紙を生産する中小製紙業者、多種多様な紙加工品を生産する事業者のほか、製紙・紙加工機製造などの関連産業が集積している（詳細はピックアップレポート Vol.1 「製紙業」（2025 年 1 月）P.12～P.14 参照）。

愛媛県の 2015 年産業連関表（187 部門表）において、「紙・板紙」の域際収支は 2,791 億円、「その他の紙加工品」も 900 億円の黒字となっている。近年のデジタル化等による「紙離れ」により製紙業は変革の時期にあるが、それでも「パルプ」を除いた紙関連製造業の黒字額は合計で 3,877 億円にのぼり、愛媛県にとって欠かすことのできない産業となっている。

④ 造船

愛媛県では、日本最大手の今治造船（株）をはじめとして造船業が集積しており、2021 年時点において、造船関連の製造品出荷額等は広島県に次いで全国二位である。ただし、船主業も含めた海運、船用工業、港湾運送などのほか船舶金融や海上保険なども含めた「海事産業」として捉えると、愛媛県は、日本はおろか世界でも有数の「海事都市」とされる²。愛媛県の 2015 年産業連関表（187 部門表）において、「造船・同修理」の域際収支は 2,787 億円の黒字となっているほか、海事産業の生産額は愛媛県全体の生産額の約 6.6%、粗付加価値額は 4.7%を占める³。海事産業は中核的産業だけでなく鉄鋼や卸売・小売などの関連産業、漁業、マリレジャーといった隣接産業まで含めてすそ野が広いことから県経済全体への波及効果が高く、愛媛県にとって非常に重要な産業である。



ここで紹介した愛媛県を特徴づける 4 業種だけで 7,500 億円近い外貨を稼ぎだしている。いずれも「愛媛県と言えば」という特徴的な産業であると同時に、愛媛県にとって欠くべからざる産業であると言っていいだろう。

(3) 経済成長

愛媛県は直近 10 年で 5.9%の経済成長を遂げており、四国の中では徳島県に次いで高い成長率となっている。新型コロナウイルス禍に見舞われた 2020 年には各県ともマイナス成長となる中、愛媛県は四国最大の▲7.2%を記録した。しかしその後は V 字回復してほぼコロナ禍前の水準に戻し、2022 年にも堅実な成長を記録している。

四国の中でこうした違いが出た背景には、各県の産業構造が大きく影響していると考えられる。徳島県は医薬品や LED、蓄電池といった時代を先取る製造業が主力産業で、これらの産業は比較的コロナ禍の影響を受けにくかったと考えられる。香川県にはサービス業および沿岸部の製造業があり、愛媛県にも製紙や造船のほか産業機械といった製造業がある。コロナ禍でいったんは落ち込んだが、各県ともこれら産業がコロナ後の景気回復の原動力となったのだろう。高知県では第一次産業と観光以外に特筆すべき成長エンジンがないため、コロナ後の回復が低調になっていると考えられる。

² (株)いよぎん地域経済研究センター（2021.6）IRC Monthly「海事産業の集積を生かし、さらなる発展を」

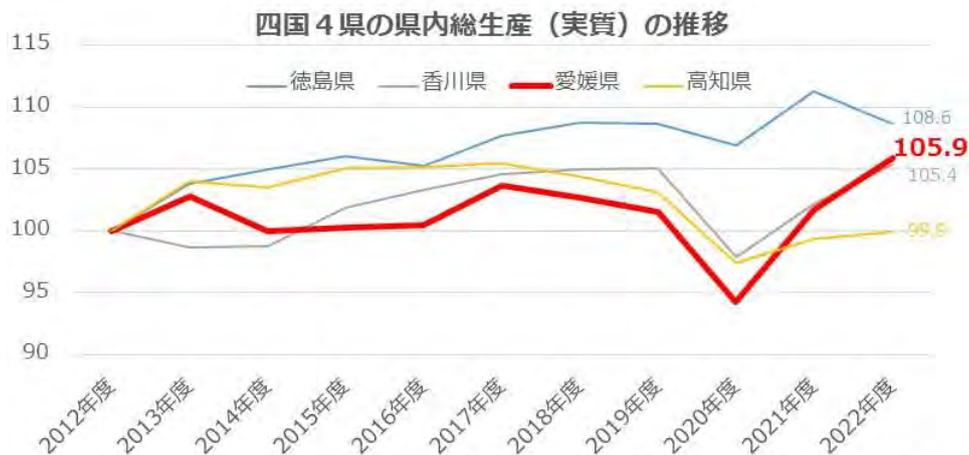
³ (株)いよぎん地域経済研究センター（2021.5）IRC Monthly「幾多の荒波を越え、前進する海事産業」

【四国4県の経済成長率推移】

(単位：%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	10年累積
徳島県	3.8	1.1	1.0	▲0.7	2.3	1.0	0.0	▲1.7	4.1	▲2.4	8.6
香川県	▲1.4	0.1	3.1	1.5	1.2	0.4	0.1	▲6.9	4.4	3.2	5.4
愛媛県	2.8	▲2.7	0.3	0.2	3.2	▲0.9	▲1.2	▲7.2	8.0	4.1	5.9
高知県	4.0	▲0.5	1.5	0.1	0.3	▲1.0	▲1.2	▲5.6	2.1	0.5	▲0.1

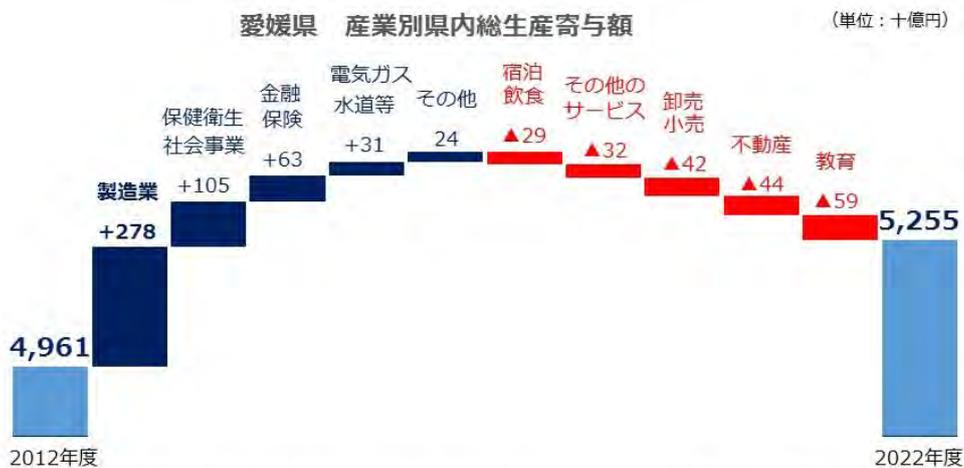
(注) 実質：2015 暦年連鎖方式、10 年累積は 2012 年を基準とした累積成長率
 (出所) 各県「令和4年県民経済計算」



(注) 各県の2012年県内総生産（実質）を100とした指数
 (出所) 各県「令和4年県民経済計算」から四国銀行作成

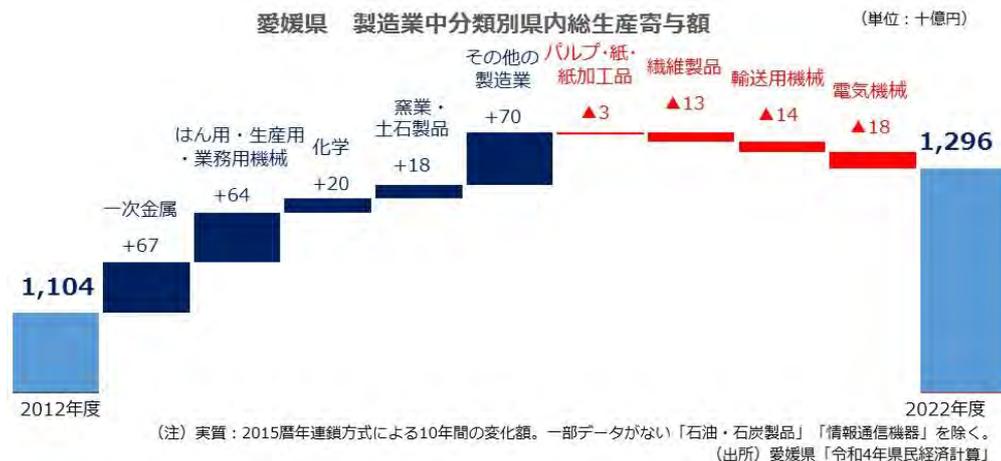
愛媛県における10年間の経済成長を産業別にみると、製造業が大きな役割を果たしており、その中でも「一次金属」「はん用・生産用・業務用機械」の寄与度が大きい。「一次金属」に関しては住友金属鉱山によるところが大きく、「はん用・生産用・業務用機械」に関しては建設機械や運搬荷役機械、農業機械などが貢献していると考えられる。

一方、特徴ある産業として列挙した造船を含む「輸送用機械」や「パルプ・紙・紙加工品」、また「今治タオル」が有名な「繊維製品」は経済成長という面では苦戦している。



(注) 実質：2015 暦年連鎖方式による2012年～2022年の10年間の変化額

(出所) 愛媛県「令和4年県民経済計算」



【愛媛県製造業の産業中分類別経済成長率】

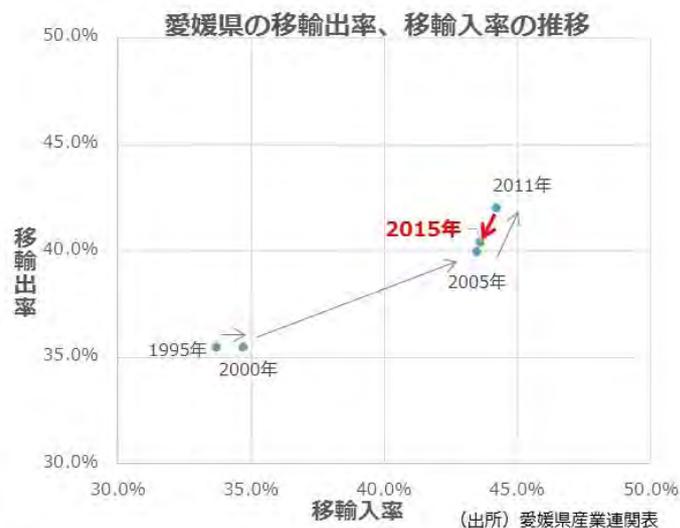
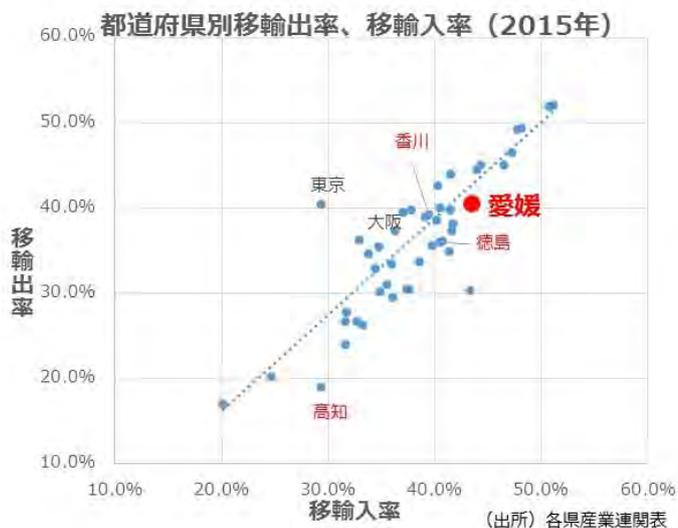
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	10年累積
製造業	▲0.4%	11.5%	▲1.4%	▲2.0%	▲10.1%	29.1%	7.6%	22.1%
はん用・生産用・業務用機械	33.8%	13.3%	▲2.8%	4.2%	▲0.1%	3.7%	2.2%	47.6%
一次金属	▲22.2%	27.7%	▲20.0%	6.4%	3.4%	91.5%	26.5%	53.6%
パルプ・紙・紙加工品	28.8%	▲4.1%	▲17.5%	4.7%	▲10.7%	18.9%	▲1.8%	▲1.8%
化学	▲19.2%	▲1.9%	9.2%	11.5%	5.9%	7.8%	6.1%	13.7%
食料品	▲20.2%	10.4%	▲5.6%	1.4%	▲1.7%	3.7%	3.3%	▲4.7%
輸送用機械	▲67.5%	183.6%	84.9%	▲37.9%	▲21.0%	26.0%	0.5%	▲10.8%
繊維製品	▲10.1%	10.8%	40.8%	4.0%	▲9.6%	▲22.5%	▲3.3%	▲17.0%

(注) 実質：2015 暦年連鎖方式。10 年累積は 2012 年を基準とした累積成長率
(出所) 愛媛県「県民経済計算」より四国銀行作成

(4) 県外との経済交流

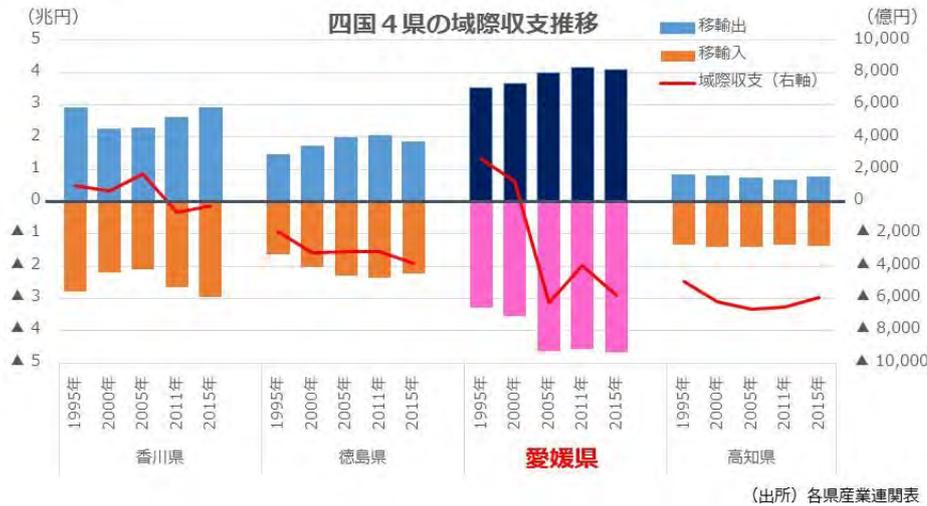
産業連関表から愛媛県の域際収支をみると、四国の中では移輸出率、移輸入率とも最も高く、比較的他地域との経済交流が活発であることが見て取れる。ただ、近似曲線よりやや右下にあり、全体的に移輸入、つまりマネーの流出がやや多いことを示している。

1995 年以降の移輸出率、移輸入率の推移をみると、2000 年まではいずれも 35%程度で推移していたが、2005 年になると移輸入率が 10 ポイントほど上昇し、一気に移輸入への依存度が高まった。



これを実額でみたのが下図で、ピンクで示す移輸入額は 2000 年から 2005 年にかけて一気に増加し、それまで黒字だった域際収支が 6,000 億円を超える大幅な赤字となった。この間の変化について産業連関表のデータでみると、「石炭・石油・天然ガス」の赤字幅が約 1,638 億円拡大したほか、「電子計算機・同付属装置」は約 1,546 億円の黒字だったのが赤字に転落するなどしており、これら業種における有力大手事業者の撤退・事業縮小などが起きていた可能性がある⁴。

それ以降、域際収支の赤字は 4,000 億円～6,000 億円の赤字で推移している。



【2000年～2005年における産業別域際収支の変化】
(単位) 百万円

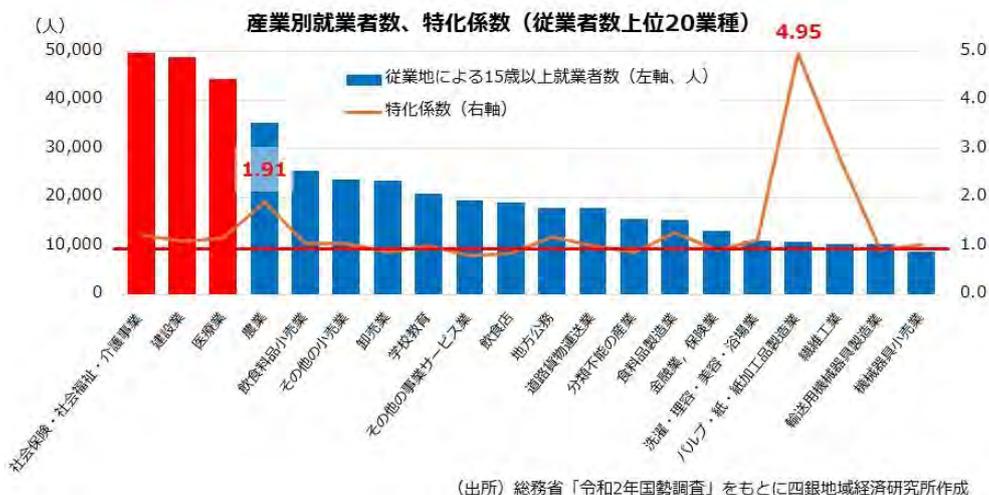
石炭・石油・天然ガス	-163,758
電子計算機・同付属装置	-160,954
広告・情報サービス等	-106,182
食料品	-89,366
衣服・その他の繊維既製品	-68,083
金属鉱物	-66,745
自動車・機械修理	-57,999
その他の対事業所サービス	-49,659
一般産業機械	-49,045
航空輸送	-38,577

(出所) 愛媛県産業連関表

(5) 愛媛県の経済を支える産業①：雇用吸収産業

国勢調査における産業中分類（82 部門）において就業者数が多い上位 20 業種とその特化係数をみると、愛媛県では「社会保険・社会福祉・介護事業」、「建設業」、「医療業」の順に多くなっている。この3業種は高知県を除く3県でトップ3（高知県では「農業」が2位に入る）であり、第4位の「農業」は徳島県でも4位、香川県では5位である。

特化係数をみてみると、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が 4.95 という非常に高い値を示しており、「日本一の紙のまち」四国中央市を抱える影響がみえる。「農業」も 1.91 と高いが、それよりも、ここには表示されていない「水運業」が 7.30、「水産養殖業」が 7.21 など、全国的にも特異な数値を示す産業もある。



⁴ 2000年から2005年にかけて産業分類の組み換えが行われているため、一部の産業については正確な対比はできない（2000年「石炭」「原油・天然ガス」→2005年「石炭・石油・天然ガス」への統合、2000年「広告・調査・情報サービス」→2005年「広告」「情報サービス」「インターネット付随サービス」「映像・文字情報制作」への分離など）。

上位の業種はいずれも労働集約型産業であり上位に位置するのは必然ともいえるが、就業者数上位5業種の中で、過去10年において就業者数が増加したのは「社会保険・社会福祉・介護事業」のみである。四国他県において「医療業」はいずれも増加しているが、就業者が全体で5万人以上減少するなか、愛媛県においては「医療業」も就業者が減少する事態になっており、絶対的な労働力の減少が及ぼす影響の大きさが伺える。

【雇用吸収産業上位5業種の従業者数時系列推移】

	2010年	2020年	増減率	寄与度
合計	653,160	600,360	▲8.1%	▲8.1
社会保険・社会福祉・介護事業	39,130	49,630	26.8%	1.61
建設業	54,560	48,720	▲10.7%	▲0.89
医療業	45,780	44,310	▲3.2%	▲0.23
農業	44,180	35,350	▲20.0%	▲1.35
飲食料品小売業	30,510	25,530	▲16.3%	▲0.76

(出所) 総務省「国勢調査」

(6) 愛媛県の経済を支える産業②：外貨獲得産業

県外から多くの外貨を獲得している産業をみると、基礎素材型産業を中心とした製造業が上位を占めている。特に「非鉄金属精錬・精製業」は移輸出額が約4,147億円(人口一人当たり約30万円)、純移輸出額が3,888億円(同約28万円)となっており、純移輸出額では他の産業を大きく引き離して1位となっており、2005年から2015年にかけて、純移輸出額は約2倍に成長している。

純移輸出額で第2位となっている「船舶・同修理業」も約1,651億円から約2,787億円と10年間で約1.7倍に成長しており、「パルプ・紙・板紙・加工紙製造業」、「石油製品製造業」を合わせた4産業が県経済における主要な外貨獲得産業となっている。

一方で、「商業」、「食料品製造業」は、移輸出額自体は大きいものの、純移輸出額はマイナスとなっている。「商業」については、赤字幅が2005年の約▲1,945億円から2015年には約▲427億円へと大きく改善しており、県内需要への対応力が高まっていることがうかがえる。「食料品製造業」に関しては、赤字となっているのは四国では愛媛県と高知県だけで、いずれも素材となる一次産品は豊富な県だけに、取り組み次第では域際収支を改善することも可能であろう。

「プラスチック製品製造業」は、2005年の約131億円から2015年には約723億円へと純移輸出額を大きく伸ばしている。

【外貨獲得産業(産業連関表107部門)上位10業種】

(単位：百万円)

	移輸出額 (百万円)	人口1人 当たり(円)	順位	純移輸出額 (百万円)	人口1人 当たり(円)	順位
非鉄金属製錬・精製	414,649	299,329	1	388,764	280,643	1
石油製品	393,647	284,168	2	171,898	124,091	4
パルプ・紙・板紙・加工紙	358,039	258,463	3	248,167	179,148	3
船舶・同修理	331,721	239,464	4	278,690	201,182	2
商業	226,599	163,578	5	▲42,681	▲30,811	91
食料品	191,115	137,963	6	▲47,975	▲34,632	95
プラスチック製品	155,838	112,497	7	72,305	52,196	7
有機化学工業製品	145,773	105,231	8	39,093	28,221	11
生産用機械	127,307	91,901	9	56,314	40,652	8
鋼材	123,533	89,177	10	▲36,398	▲26,275	87
合計	4,075,371			▲578,720		

(出所) 愛媛県「平成27年愛媛県産業連関表(107部門)」

【業種別純移輸出額の推移】

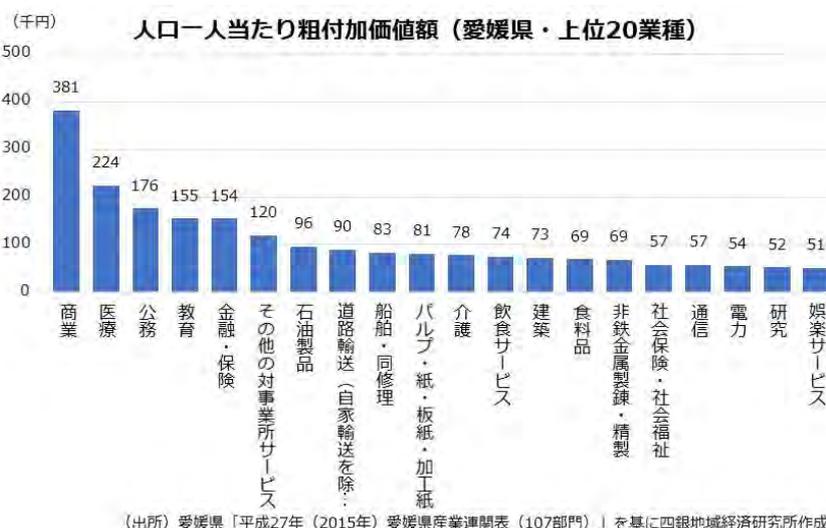
(単位：百万円)

	2005年	2011年	2015年	(2011年比)
非鉄金属製錬・精製	199,124	287,130	388,764	101,634
石油製品	—	—	171,898	—
パルプ・紙・板紙・加工紙	278,815	270,267	248,167	▲22,100
船舶・同修理	165,070	246,403	278,690	32,287
商業	▲194,507	▲160,390	▲42,681	117,709
食料品	▲17,182	▲892	▲47,975	▲47,083
プラスチック製品	13,148	21,593	72,305	50,712
有機化学工業製品	87,735	79,207	39,093	40,114
生産用機械	—	71,445	56,314	-15,131
鋼材	▲51,825	▲66,738	▲36,398	30,340
合計	▲627,921	▲392,200	▲578,750	▲186,550

(注) 2005年・2011年における「石油製品」、2005年における「生産用機械」は産業分類が異なるため表示していない
(出所) 愛媛県「産業連関表(各年版)」

(7) 愛媛県の経済を支える産業③：所得創出産業

人口一人当たりの産業別粗付加価値額をみると、最も多くの付加価値を生み出しているのは「商業」で、他産業と比較しても突出して高い。これに「医療」、「公務」、「教育」「金融・保険」が続く。これらは県内需要向けの労働集約型産業で、全国、四国4県とも同様の傾向にある。上位5業種の構成は高知県と同じで、徳島県では「医薬品」が2位に、徳島県では「その他の対事業所サービス」が3位に入っており、それぞれの産業構造の特色を反映している。とはいえ徳島県では「金融・保険」、香川県では「教育」も6位に入っており、全体的な傾向として、これら5業種が主として地域に付加価値を落としており、地域経済への貢献度が高いと言えるだろう。

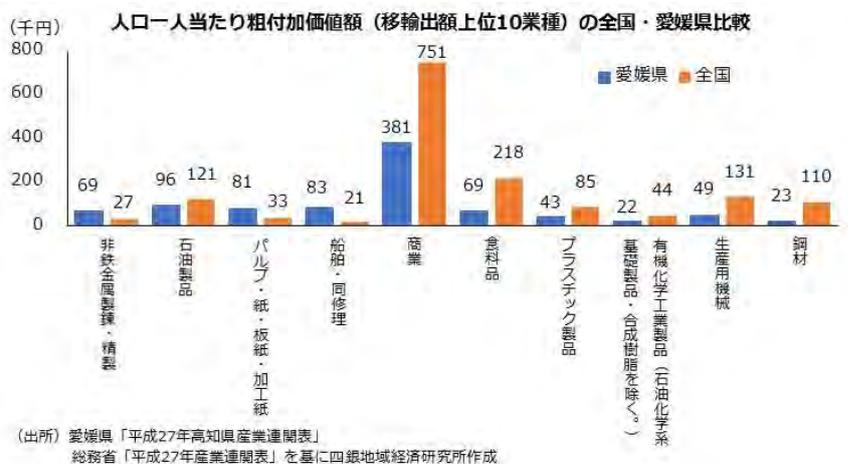


【四国4県の人口一人当たり粗付加価値額上位5業種】

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
徳島県	商業	医薬品	公務	医療	教育
香川県	商業	医療	その他の対事業所サービス	金融・保険	公務
愛媛県	商業	医療	公務	教育	金融・保険
高知県	商業	医療	公務	教育	金融・保険
全国	商業	その他の対事業所サービス	医療	公務	金融・保険

(出所) 総務省・各県「平成27年産業連関表」を基に四国銀行作成

外貨獲得産業上位 10 業種について、人口一人当たり粗付加価値額を全国と比較してみると、「非鉄金属精錬・精製」、「パルプ・紙・板紙・加工紙」、「船舶・同修理」がいずれも全国を上回っている。ここでも愛媛県の特徴をみることができ、これら産業の全国的な優位性の高さが確認できる。



(8) 産業の成長性

国勢調査における業種別の就業者数の動向（2010年から2020年の増減）から産業の成長性を見てみると、愛媛県においては、「社会保険・社会福祉・介護事業」の就業者が最も多く増加している。この傾向は全国と同様で、その中で「老人福祉・介護事業」の増加数が多いのも同じである。この分野では、今後も高齢化に伴って市場の拡大が見込まれ、重要な産業として発展していくと見込まれる。

【就業者数の増加が多い 10 業種】

	愛媛県 (人)				全国 (千人)			
	2010年	2020年	増減	寄与度	2010年	2020年	増減	寄与度
社会保険・社会福祉・介護事業	39,130	49,630	10,500	1.61	2,756	3,864	1,108	1.87
その他の事業サービス業	16,950	19,480	2,530	0.39	1,993	2,318	324	0.55
輸送用機械器具製造業	8,610	10,320	1,710	0.26	1,021	1,082	61	0.10
水運業	3,130	4,130	1,000	0.15	58	54	▲3	▲0.01
技術サービス（他に分類されないもの）	7,940	8,660	720	0.11	814	862	48	0.08
郵便局	2,380	2,960	580	0.09	156	244	88	0.15
その他の製造業	2,260	2,820	560	0.09	367	384	17	0.03
地方公務	17,370	17,870	500	0.08	1,383	1,459	77	0.13
プラスチック製品製造業	3,250	3,740	490	0.08	434	443	9	0.02
はん用機械器具製造業	3,710	4,190	480	0.07	354	335	▲19	▲0.03

(出所)：総務省「平成 22 年国勢調査」「令和 2 年国勢調査」をもとに四銀地域経済研究所作成

【「社会保険・社会福祉・介護事業」における就業者数増減の内訳】

	愛媛県 (人)			全国 (千人)		
	2010年	2020年	増減	2010年	2020年	増減
社会保険事業団体，福祉事務所	690	630	▲60	72	65	▲7
児童福祉事業	7,230	10,630	3,400	727	1,071	343
老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）	21,280	28,210	6,930	1,335	1,952	617
障害者福祉事業	3,010	4,680	1,670	235	409	175
訪問介護事業	4,860	3,800	▲1,060	279	264	▲15
その他の社会保険・社会福祉・介護事業	2,070	1,740	▲330	108	102	▲6

(出所)：総務省「平成 22 年国勢調査」「令和 2 年国勢調査」をもとに四銀地域経済研究所作成

「水運業」における就業者数は 1,000 人増加しており、業種別では第 4 位の増加数となっている。全国でマイナスとなっている中で成長は、愛媛県の海事産業の競争力の高さを示していると考えられる。

一方、就業者が減少しているのは「農業」、「建設業」、「卸売業」のほか、各種小売業、飲食店、宿泊業などの対個人サービスである。

上位 3 業種の減少が多いのは四国どこでも同じで、特に「農業」「建設業」は従業者の高齢化と担い手不足が深刻である。いずれも四国各県の雇用を吸収し地域を支えてきた重要な産業であるため、持続可能性を高める取り組みが必要であろう。

対個人サービスに関しては、2020 年はコロナ禍の影響が大きかったとも考えられるが、人口が減少していくなか、中長期的にも減少していくトレンドにあると考えられる。市場が縮小していく中において必然的な流れともいえるが、愛媛県に限らず四国各県では観光の振興を志向している。インバウンド、県外観光客の入り込み増を図る一方で、これら産業の担い手を確保し、観光客の受け入れ態勢を強化していく必要がある。

【就業者数の減少が多い 10 業種】

	愛媛県 (人)				全国 (千人)			
	2010 年	2020 年	増減	寄与度	2010 年	2020 年	増減	寄与度
農業	44,180	35,350	▲8,830	▲1.35	2,147	1,776	▲371	▲0.63
建設業	54,560	48,720	▲5,840	▲0.89	4,544	4,252	▲292	▲0.49
卸売業	29,040	23,490	▲5,550	▲0.85	3,117	2,609	▲508	▲0.86
飲食料品小売業	30,510	25,530	▲4,980	▲0.76	2,454	2,344	▲110	▲0.18
飲食店	22,990	18,850	▲4,140	▲0.63	2,443	2,142	▲300	▲0.51
各種商品小売業	6,890	3,320	▲3,570	▲0.55	515	376	▲139	▲0.23
分類不能の産業	19,030	15,560	▲3,470	▲0.53	3,482	1,733	▲1,749	▲2.95
その他の小売業	25,980	23,660	▲2,320	▲0.36	2,229	2,158	▲71	▲0.12
金融業、保険業	15,190	13,090	▲2,100	▲0.32	1,494	1,356	▲138	▲0.23
宿泊業	6,570	4,620	▲1,950	▲0.30	566	503	▲63	▲0.11

(出所)：総務省「平成 22 年国勢調査」「令和 2 年国勢調査」をもとに四銀地域経済研究所作成

(9) 産業同士のつながり

外貨獲得産業の上位 10 業種について影響力係数⁵をみると、1 を上回っているのは「食料品」と「パルプ・紙・板紙・加工紙」のみである。

「食料品」は素材となる「耕種農業」「畜産」「漁業」への影響が大きく、これら第一次産業も影響力係数は 1 を上回る。愛媛県において、「食料品」は裾野広く地域に影響する産業と言えるだろう。

「パルプ・紙・板紙・加工紙」が影響を及ぼす産業には、エネルギー・素材のほか物流に関する産業が並んでいる。それぞれの影響力係数はそれほど大きくないが、「パルプ・紙・板紙・加工紙」に関しては四国中央市に関連産業が集積しており、同市近辺での経済波及効果は大きい。

その他、製造業では素材や部品となる同種の製造業のほか、「電力」「商業」および物流系の産業が多く並んでいる。その中において石油化学系、金属系など沿岸部に立地する産業が影響を及ぼす産業には「水運」が含まれ、「水運」の影響力係数が 1.244 と非常に高いことが愛媛県の特徴ともなっている(高知県における「水運」の影響力係数は 1.050)。

⁵ ある産業に対する需要が全産業に与える影響の度合いを示す係数で、1 を平均として大きいほど他産業に対する影響力が大きい。

【外貨獲得産業の影響力係数と影響を与える産業】

	影響力係数	順位	影響産業①	影響産業②	影響産業③	影響産業④	影響産業⑤
非鉄金属製錬・精製	0.880	98	非鉄金属精錬・精製 (0.880)	水運 (1.244)	電力 (0.979)	商業 (0.986)	その他の鉱業 (1.298)
石油製品	0.832	102	石油製品 (0.832)	倉庫 (1.025)	商業 (0.986)	電力 (0.979)	水運 (1.244)
パルプ・紙・板紙・加工紙	1.084	20	パルプ・紙・板紙・加工紙 (1.084)	電力 (0.979)	商業 (0.986)	道路輸送（自家輸送を除く） (0.920)	木材・木製品 (1.184)
船舶・同修理	0.986	50	船舶・同修理 (0.986)	商業 (0.986)	電力 (0.979)	はん用機械 (0.999)	金融・保険 (0.951)
商業	0.986	51	商業 (0.986)	その他の対事業所サービス (0.935)	自家輸送 (1.253)	不動産仲介及び賃貸 (0.971)	金融・保険 (0.951)
食料品	1.113	14	食料品 (1.113)	商業 (0.986)	耕種農業 (1.044)	畜産 (1.237)	漁業 (1.086)
プラスチック製品	0.962	68	プラスチック製品 (0.962)	商業 (0.986)	電力 (0.979)	合成樹脂 (1.030)	その他の対事業所サービス (0.935)
有機化学工業製品	0.973	60	有機化学工業製品 (0.973)	石油化学系基礎製品 (0.936)	電力 (0.979)	石油製品 (0.832)	商業 (0.986)
生産用機械	0.951	73	生産用機械 (0.951)	商業 (0.986)	はん用機械 (0.999)	その他の対事業所サービス (0.935)	電力 (0.979)
鋼材	0.892	96	鋼材 (0.892)	電力 (0.979)	商業 (0.986)	道路輸送（自家輸送を除く） (0.920)	水運 (1.244)

(注) 順位は 107 部門における順位。赤字括弧内はそれぞれの影響力係数。

(出所) 愛媛県「産業関連表」逆行列係数表（開放経済型）より四国銀行作成

4. 愛媛県経済の総括と高知県が学ぶべき方向性についての考察

(1) 愛媛県産業・経済の課題

① 人口・労働力

愛媛県は四国で最も人口規模が大きい、その一方で人口および労働力の減少数も最大である。医療業において就業者が減少していることに象徴されるように、各産業、各事業者にとって労働力が減少していく影響は四国の中で最も大きいと言えるかもしれない。特に農業や建設業では高齢化が顕著に進展し、いずれは産業の維持すら危ぶまれる事態になっていく可能性がある。今後、産業間、事業者間での担い手の奪い合いがより熾烈になっていく可能性がある。どんな産業でもそうだが、労働集約的要素が大きな産業、職種こそ、機械化や DX・AI 活用等による業務の効率化を進めていく必要がある。

ただ、折しも高市総理大臣が 2025 年 10 月 24 日の所信表明演説で「日本の最大の問題は人口減少である」と表明し、速やかに「人口戦略本部」を立ち上げたように、人口減少は愛媛県に限らず日本全体の問題である。これまでも地方創生に関しては様々な対策が講じられてきたが、今後の実効性ある取り組みが待たれるが、地方の都道府県にとっては、政府の政策を受け、あるいはこれを待たずとも、自地域の特性を踏まえ、大局観と戦略に基づいた具体的なグランドデザインの策定と実現性の高い取り組みが必要である。

② 産業構造

愛媛県の外貨獲得産業としてあげられる上位業種のうち、「非鉄金属精錬・精製」、「石油製品」は一部の大手企業の動向が大きく影響し、地域経済への波及効果も大きくない。

本当の意味で愛媛県にとって外貨獲得産業と言える「紙」「造船」に関しては、デジタル化等による需要の減少や市況による受注の変動に左右されやすいため、今後の安定的な外貨獲得のためには、これら以外の外貨獲得産業を育てていく必要がある。県として力を入れている柑橘類や海面養殖業、観光産業なども含め、外貨獲得力を高めると同時に、県内での資金循環を意識した取り組みを進めていく必要があるだろう。

(2) 愛媛県から高知県への示唆

① 官民一体となった農林漁業の振興

愛媛県では、柑橘類栽培や海面漁業において県の積極的、主体的な関与がみられ、いずれも一定の成果をあげている。新品種開発などの技術的な支援から販路開拓、生産管理といった体制面のサポートに至るまで事業者、大学などと密な関係を築き、地域一体となった取り組みを行っていることは評価に値する。

太平洋と瀬戸内海という大きな違いがあるものの、高知県は自然環境の面では愛媛県と共通するところが多く、魚と柑橘類が第一次産業の特産品という点は非常に似通っている。ただ、第一次産業に対する高知県の関与・サポートは農業が主体で、漁業へのサポートは後手に回っている感が否めない。高知県の海面漁業は、担い手不足により 10~20 年後には産業の維持すら危うい。50 年後、100 年後の高知県を見据えたうえで、大局観をもった取り組みと実効性ある戦略が必要ではないか。

高知県の養殖業に関しては、海岸線のほとんどが太平洋に面していて、波が荒く養殖に向く海域は一部に限られるため生産量は愛媛県に及ばないかもしれないが、愛媛県の養殖業への取り組みは参考にすべきであろう。

② 外国人労働者の活用

高知県においては、外国人労働者の活用はまだ緒についたばかりである。全国的には、外国人労働者の活用は製造業が先行しているため高知県が出遅れ気味なのは必然的ともいえるが、一方で高知県はほとんどあらゆる産業で担い手不足に悩んでいる。業務の効率化を進める一方で、どうしても人手が必要な分野には足りない労働力を補う外国人労働者の活用を検討するべきである。

高知県では農業、漁業、卸売・小売の分野では外国人の活用が進んでいるが、製造業、宿泊・飲食業、社会福祉の分野ではまだまだ少ない。また、高知市地域に集中しているのも特徴だ。むやみに外国人労働者を増やせと言うわけではないが、産業の持続可能性を高め、地域の活力を維持するために必要なら、一つの手段として考えるべきであろう。

【コラム】外国人の増加に思う ～“外国人労働者問題先進県”岐阜からの示唆～

一部には、外国人が増加することで犯罪が増える、社会不安が増大するという声がある。こうした感情が生まれるのは理解できなくもないが、日本で罪を犯そう、社会を不安に陥れようと考えて来る人は基本的にいない。日本にやって来るのは「普通の人」である。

今から 30 年ほど前、筆者の地元である岐阜県や愛知県では外国人労働者が急増したことが社会問題化したことがある。当時、外国人を活用していた企業はほとんどが製造業だったが、直接雇用ではなく派遣・請負の形態が多かったこともあって、受け入れた外国人の言語教育や社会生活の指導などに関与する企業はほとんどなかった。行政の受け入れ体制もまだ整っていない中、外国人の生活をサポートしていたのは、一部の住民組織や NPO 法人などに限られていた。通訳や十分な生活サポートが得られないなか、働くために来日した外国人はごみの出し方もわからず住民に白い目で見られ、病院に行っても病状を説明できず医療が受けられない。子どもは学校に馴染めず通わなくなり（※）、日本語も母国語も中途半端で無教育な外国人の若者が増えていく。そんな環境の中、彼らは互いに支えあうために集住してコミュニティを形成し、それが拡大していくにつれて周辺住民の不安を招き、軋轢を生んだのである。

当時、東海地方の企業は彼らを「生活を営む人間」としてではなく「労働力」として認知し、彼らの生活を顧みなかったことが大きな問題につながった。だが、日本にやって来るのは、人口減少に苦しむ日本に労働力を提供する「人間」である。やって来るのが「人間」である以上、賃金を払って終わりではなく、彼らが普通に生活できる体制を整えることはもちろん、私たちにも、彼らをいち住民として迎え入れる意識改革が必要である。

かつての経験からいえば、外国人労働者の受け入れに関して第一義的に責任を負うべきは、彼らに働いてもらう企業である。これから外国人が増えていく四国・高知は、混乱を乗り越えて「多文化共生社会」を作りつつある先進地域に学ぶ必要があるのではないだろうか。外国人労働者の円滑な受け入れに必要なのは、相互理解とリスペクトである。企業、外国人労働者の双方に利益となり、地域社会が「受け入れてよかった」と思える WinWin な社会を築いてほしいと願う次第である。

（※）当時の東海地方では「日本人の配偶者等」「定住者」の在留資格で来日する日系人が多く、子ども連れで来日する外国人も多かった。外国人は義務教育の対象外だったため、親が働いている間は自宅にいて教育を受けられない子どもが散見され、大きな問題となっていた。

（了）

Disclaimer

- ・本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、当行が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。
- ・本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。本資料に掲載された情報を利用したことによって利用者等に何らかの損害が発生したとしても、かかる損害について当行は一切の責任を負いません。
- ・本資料に記載された内容は予告なしに変更されることがあります。